

- 問1 国の歳入が歳出に足りないとき、国が資金を借り入れるために発行する証書を何という？
- 問2 所得が低い人ほど税負担の割合が重くなってしまおうという、消費税の主な課題とされる性質を何という？
- 問3 政府が調整を行うことで、企業の投資意欲や国の財政維持に影響を与える、企業に対して課される税の割合を何という？
- 問4 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？
- 問5 国の1年間の収入と支出の見積りものを何という？
- 問6 公的年金制度において、老後の生活を支えるための保険を何という？
- 問7 日本国憲法第25条において、国は国民が健康で文化的な生活を営む権利を保障する責任を負っている。この権利を何という？
- 問8 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？
- 問9 納税者自身が税額を計算し、国に届け出て納める制度を何という？
- 問10 納税者と税を負担する人が同一であり、個人の収入に応じて直接課される税を何という？
- 問11 公共事業などの財源とするために発行される国債を何という？
- 問12 日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入しなければならない、公的年金制度の基礎部分を何という？
- 問13 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？
- 問14 財政の機能として、高所得者から集めた税を低所得者の支援に回すことで、所得の格差を縮小させるはたらきを何という？
- 問15 企業の利益に対して課される税金で、直接税に含まれるものを何という？
- 問16 生活に困窮する人が自立できるように、国や自治体が最低限の生活を保障する制度を何という？
- 問17 企業が経済活動で得た利益に対して課される税金を何という？
- 問18 現役世代が納めた保険料を、その時の高齢者の年金給付に充てる方式を何という？
- 問19 国の歳出の中で、高齢化に伴って年々増加しており、最も大きな割合を占めている支出を何という？
- 問20 困窮した人に対して、国が最低限度の生活を保障し、自立を助ける制度を何という？
- 問21 日本の社会保障制度を構成する4つの柱のうち、高齢者や障がい者、児童などを支援する福祉サービスを何という？

答え合わせ・解説

問1	答え 公債	公債は、国が発行して民間から資金を借り入れるための債券であり、投資家が購入することで国に資金が提供されます。主に、インフラ整備等のための建設国債と、税収不足を補う特例国債に分けられます。
問2	答え 逆進性	逆進性とは、所得が低い人ほど収入に対する税金の割合が高くなってしまふ問題のことです。食料品などの生活必需品に対する支出は、所得に関わらず必要となるため、所得が少ないほど税負担の重みが相対的に大きくなります。
問3	答え 法人税率	法人税率は、企業が稼いだ利益のうち、どれくらいを税金として支払うかを決める数値です。この税率が低いと企業は利益を残しやすく投資へ回せますが、逆に国の税収は減ることになります。
問4	答え 国税	国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。これに対し、都道府県や市町村に納めるものを地方税と呼びます。
問5	答え 予算	政府が作成し、国会による承認を経て初めて実施可能となります。期間は4月から翌年の3月までを1会計年度とし、一般会計予算などが組まれます。内閣が作成の責任を負い、国会での議論を通じて国民の意思を反映させます。
問6	答え 年金保険	年金保険は、社会保険の代表的な制度の一つです。現役世代が保険料を積み立て、高齢になった際や障がいを持った際、遺族となった際に給付を受けることで、生活の安定を図ります。日本の公的年金制度は、すべての国民が加入する国民年金と、会社員や公務員が加入する厚生年金の二階建て構造になっています。
問7	答え 生存権	生存権は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」とされ、この規定を受けて生活保護法や社会福祉制度、公衆衛生対策などが整備されています。国家には、国民の生活を守るために必要な社会保障政策を実施する「国の生存権保障義務」が課されています。
問8	答え 軽減税率	軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。
問9	答え 申告納税制度	申告納税制度は、納税者自身が1年間の所得を計算して申告し、それに基づいて納税を行う仕組みです。これに対し、給与所得者のようにあらかじめ税金が引かれる源泉徴収とは対照的な概念となります。
問10	答え 所得税	所得税は、納税者自身が税を負担する直接税の代表例です。個人の給与や事業で得た利益などの所得に対して課され、年間の所得額に応じて税額が決まります。累進課税が適用されることが多く、所得が多いほど負担も増える仕組みです。
問11	答え 建設国債	建設国債は、これら社会基盤の整備費をまかなうために発行されます。この国債で作られた施設は将来にわたって利用されるため、将来の世代もその恩恵を受けるという考えから、借金をして整備することが合理的であるとされています。
問12	答え 基礎年金	国民年金制度の枠組みで、20歳から60歳までの国民は全員加入する義務があります。この保険料を納めることで、将来「老齢基礎年金」を受け取ることができます。会社員は厚生年金に上乗せされる形で基礎年金部分を持ち、自営業者などは国民年金として基礎年金を担います。
問13	答え 公債金	歳入は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「公債費（公債金）」に分類されます。公債金は、過去の支出のために借りたお金を返すための義務的な支出であり、政策の優先順位とは別に毎年確保しなければなりません。
問14	答え 所得の再分配	累進課税によって所得の高い人から多くの税を集め、それを社会保障や生活保護などの福祉政策を通じて、所得の低い人や高齢者、障害者などの支援に充てます。これにより、社会全体の所得格差を緩やかに是正する役割を果たしています。
問15	答え 法人税	法人税は、株式会社などの法人が事業活動によって得た利益に対して課される税金です。納税者である法人そのものが税を負担するため、直接税に分類されます。法人税の税額は、企業の業績によって大きく変動します。
問16	答え 生活保護	この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅費などを援助する仕組みです。利用者の資産や能力を最大限活用した上で、不足分を補うという原則があります。
問17	答え 法人税	法人税は、会社などの「法人」が納める義務を持つ税金です。個人の所得税とは異なり、企業の純利益に対して税率が計算されます。
問18	答え 賦課方式	賦課方式は、現役世代が納める保険料を、その時々年金を受け取っている高齢者の給付に直接充てる仕組みです。これにより、世代を超えた「支え合い」が可能になります。
問19	答え 社会保障関係費	国民が安心して生活できるよう、年金、医療、介護、少子化対策などに使われる予算です。以前は公共事業などに多くの予算が割かれていましたが、現在は社会保障関係費が歳入の最大項目となっており、予算全体の約3分の1を占めています。
問20	答え 公的扶助	公的扶助は、税金を財源として行われる制度で、日本では「生活保護」がこれにあたります。資産や能力を最大限に活用してもなお生活できない世帯に対し、食費や住居費などの必要な保護を行います。
問21	答え 社会福祉	社会福祉は、社会保障の4つの柱の一つで、公的扶助や社会保険では対応しきれない個別のニーズに応えるものです。具体的には、高齢者介護施設や児童相談所、障がい者支援センターなどが、専門的なサービスを通じて人々の生活を支えています。